

★香港での暴力デモは運動の破壊者、真の敵は香港財界＝大西 広

国際問題を論じる原則

香港の現状は 1989 年の天安門事件当時を想起させる、とよく言われるが、私には 1960 年代日本の学生運動こそが比較の良き対象と思われてならない。 이슈の重点は、改定安保、日韓基本条約など外交案件にあり、かつまた運動の主体は学生にあった。そして、学生以外の多くの民衆を巻き込んだゼネストを含む平和的運動が中心となりつつも、暴力革命を主張する一部勢力がこれを機会にと火炎瓶と投石による「闘争」を繰り広げた。また、後者の勢力は権力側から資金援助をうけていたが、今回も一部学生運動のリーダーたちがアメリカ議会外郭団体からの資金を受け取っていた。強いて違いを探せば、日本の学生運動では暴力の賛否をめぐる各派の争いが激しかったものが、今回の香港ではその路線争いが目立っていないということだろうか。日本でも 1950 年代の学生運動では、暴力問題が諸潮流間の決定的な対立点とはなっていなかった。逆に言うと、日本の社会運動はそういう段階を経て、「暴力反対」は何よりの前提であると認識するに至っている。イメージで言えば、2015 年の反戦争法の運動で日本の民衆が立憲主義の回復がすべての前提であると認識するに至ったという事情と似ている。

それからもうひとつ、戦後の長い国際連帯運動の中で我々日本の社会運動が「内政不干涉」という基準を獲得したことへも読者の注意を促したい。この原則はバンドン会議に集約された非同盟諸国運動の決定的な到達点であるが、私が役員を務める日中友好協会にとってはすべてに優先する原則として重視されてきた。中国は文化大革命期に「鉄砲から革命が生まれる」との主張の同調者を日中友好協会会員内部に形成しようとし、実際にその一部が別組織を作ったのであるが、そうした組織分裂を拒否した我々の先達が確認したのがこの「内政不干涉」原則であったからである。日中友好協会はこの中国側の議論に対し、別の革命論を対峙して闘ったわけではない。そうではなく、どのような形の社会変革を日本で行なうのかは日本人民によって決められるべきであり、他国の介入は一切認められないとの主張を行なったのである。もちろん、この介入は「相手のため」の善意のものであっても認められないという原則である。

この経過を強調しておきたいのは、近年よく言われる「人権問題は内政不干涉原則を超える」というような原則は、よほどの条件がなければ主張できないと考えるからである。たとえば、このような言い方は実際にはアメリカ帝国主義の他国介入の論理として使われていること、前述の日中友好協会の場合は不干涉原則を日本側から主張したということ、その際の中国側からの干渉も少なくとも主観的には日本人民の利益が目的だったということ、少し言い換えると「人権とは何か」で国際的合意がないということがある。したがって、たとえば日中友好協会の場合、過去の自らの主張を誤りと認めるのであれば、中国内政に自分の主張をすることができるだろう。しかし、過去の主張をそう簡単に誤りであったと認めるわ

けにはいかない¹。要するに、バンドン会議でも確認されたこの原則は国際問題に「関与」しようとする限り、我々が基準とすべき文字通り基本的な「原則」としてあるのである。

その原則から香港デモを評価すると

したがって、我々がこうして評価の基準を設定する限り、暴力デモには断固として反対をしなければならない。主張が正しいからと言って暴力を正当化するわけには行かない。むしろ、正しい主張を平和的に追求する勢力の勢いをそぐ行為、弾圧を呼び込むための行為として断固として批判されるべきということになる。もちろん、平和的デモは「親中派」のそれであれ、「民主派」のそれであれ連帯の対象である。そして、彼らと連帯するためにも暴力デモには反対しなければならないということになる。

実のところ、香港の「過激派」と「穏健派」との関係は微妙である。5年前の「雨傘運動」を経て「民主派」は現在3分列していて、議会から生まれた穏健派の「泛民主派」から、デモを重視する「自決派」、本土人の排外と独立を主張する「本土派」にまで拡散していて、今回の運動はその区別なく始まっているが、ここ数年は彼らの間での争いにも激しいものがあった。ただ、ここまで暴力がエスカレートし、それが運動の障害として浮上してくると今回、その区別なく大同団結したこと自体が間違いだったとの考えも成り立つ。冒頭で見たような1950年代の日本の学生運動に似た状況に回帰しているといえることができる。

確かに、当時、過激派学生の暴力を非難した日本の世論は今回については香港の暴力行為を非難するに至っていない。しかし、では彼らと同じことを日本国内の民主勢力がした場合に非難しないのであろうか。こんな二重基準に安住して香港過激派の暴力デモを容認するわけにはいかない。もっと言うと、問題は彼らに非難されるかどうかではない。自らの基準で運動はどうあるべきかを判断しなければならない。この暴力を見て香港各界婦女連合協進会の何超瓊は当協会主席の立場として9月12日開催の国連人権理事会で彼らの暴力を人権擁護の問題として非難している。国際舞台ではこうして彼らこそが人権の破壊者というような宣伝をされるに至っているからある。

もちろん、暴力デモのメンバーは「暴力は警察が先にふるった」と言うだろうが、暴力は

¹ そう簡単に内政不干涉原則を放棄できないもうひとつの理由は、それを放棄した途端、民衆の中にある対立する複数の運動のうち、どちらを支持すべきかを外国勢力である我々が決めなければならないということにある。現在の香港でも、「民主派」の暴行に「Me Too」運動で抗議するというような「親中派」の民衆運動も現地には存在し、後に紹介するように私は現実に目撃した。このような場合、「民主派」と「親中派」どちらが正当で他方は不当と外国人である我々が判断すべきなのだろうか。たとえば、日中友好協会や国際連帯グループがそれぞれの組織内部でその問題を議論して決めるのであろうか。あるいは、個々の日本人がそれぞれに気に入る集団を個別にサポートするのであろうか。「内政不干涉原則の放棄」とは他国の内政を上から目線で判断し、自分たちの基準を押し付ける行為であることを知らなければならない。

彼らと警察との間の相互の応酬でエスカレートしたのであって、その気さえあればエスカレートを辞められたはずであるし²、6月16日のデモで立法会議事堂を彼らが破壊する以前に警察の暴行があったわけではない。黒ずくめの服を着る彼らが火炎瓶、放火、投石、強力レーザービームで攻撃したのは警察や立法会・行政機関だけではなく、一般人が利用する地下鉄など交通機関の諸施設でもあった。私は今回、7月上旬と9月中旬に2度の現地調査をしたが³、そこで目撃した「民主派」と「親中派」との衝突は、明らかに「民主派」の側の挑発によるものであった。「親中派」が予告して開催していた示威行為の場にわざわざ彼らが少人数で現われ、喧嘩をふっかけて衝突を招くというようなものであった。9月14日午後の淘大商場（Amoy Plaza）での事件である。



(写真1 6月16日のデモで破壊された立法会議事堂入口付近。7月6日筆者撮影)



(写真2 地下鉄セントラル駅入り口。向こう側のガラスの壁が暴力デモに破壊されている)

² ゴム弾でデモ隊員を失明させるなどといった警察行為はどう見ても過剰防衛として非難されなければならない。それは当然の前提である。

³ ちなみに5年前の雨傘運動でも2度の現地調査を行っている。



(写真3 市内中心部に見る仮補修された歩道。デモでは敷石が剥がされ投石に利用された。9月15日筆者撮影)

また、「警察の暴力映像」とされているものも、その暴行の直前に「被害者」がどんな悪事を働いたのかを隠してマスコミが報道するならば、それは一種のフェイク・ニュースと言わざるを得ない。8月31日のプリンス・エドワード駅での「民主派」による地下鉄運行妨害の映像を私は見たことがあるが、現在よく西側で流されているこの映像は、その妨害者の取り押さえ前の妨害行為部分を意図的にカットしたものである。不都合な部分をカットし、都合のよい部分だけしか流さないこうした西側報道しか見てないと現地の人々の本当の気持ち理解できない。たとえば、9月14-15日の両日、私の現地調査をサポートしてくれた以前の私の学生(慶應サマースクールの学生。現在現地で働く中国人)は、9月15日のデモの最後の混乱の結果、2日間自宅に帰ることができなかった。暴力デモに我々が一貫して反対してきたのは、こうして一般市民の支持を失わせるからである。

評価基準としての「内政不干涉」も忘れてはならない。そして、その視点からする時、5年前の雨傘運動で指導者となり、今回も目立った活動をしている若手活動家の黄之鋒(ジョシュア・ウォン)や羅冠聡(ネイサン・ロー)らが、全米民主主義基金(NED)やフリーダムハウスなどから支援を受けていることを容認することはできない。NEDは2014年にウクライナで反政府運動を支援して政権転覆に成功して以来、「カラー革命」と言われる世界各国での政権転覆運動を支援し続けている組織であり、重要なことはアメリカ政府の予算で活動していることである⁴。また、2014年の雨傘運動で介入したことはアメリカ政府自身が認めている⁵。今回も8月6日に米国総領事館職員であるジュリー・イーデが、黄之

⁴ アメリカ政府予算で活動する組織であることは、遠藤誉「香港デモ、背後に AIIB の米中暗闘--占領中環と全米民主主義基金 NED」yahoo news、2015年3月30日が明確にしている。それによると、NEDは1982年以前にCIAが非公然でやってきたことを公然とやる目的をもった組織で、アメリカ国務省の資金を国際共和協会、全米民主国際研究院、国際民間企業センター、米国国際労働連帯センターのいずれかを通じて受けている。また、2004年のデータでは、NEDの収入8010万ドルのうちの7925万ドルまでがアメリカ政府からのものであったとしている。

⁵ <http://landdestroyer.blogspot.com/2014/09/us-openly-approves-hong-kong-chaos->

鋒ら4名の運動側の指導層と会っており、写真も撮られている⁶。もしこのような行為を我々が認めるなら、たとえば、日本国内の諸運動が過去においてはソ連から、現在は中国などの外国から資金援助をもらって運動をしても良いということとなる。それは駄目だ、というのが上述の日中友好協会の教訓であった。

したがって、我々は少なくとも黄之鋒などを信用することはできない。彼の率いる「デモシスト」という組織は「本土派」より穏健な「自決派」に属する。自決派の多くは平和的活動家であるので彼ら全体ではないにしても、その指導層にはかなり怪しい人物がいることを知っておいた方がよい。実際、9月頃から彼らの一部はアメリカ総領事館前で星条旗を振り、「liberate Hong Kong」といった介入要請行動まで行なうに至っている。彼らによるとアメリカの世界各地での政治介入は称賛されるべき行為ということとなる。このような立場に我々が組することはできない。

実際、これに関わる彼らの行為を私自身、今回2度目の現地調査で見ている。それは9月15日におけるイギリス総領事館前での1000人規模の要請行動であり、そこでは「1国2制度は死んだ」、「我々を英国人に」、「英国支配下の156年は我々の誇り」といったスローガンが並べられていた。何と戦争によるイギリスの割譲を良いことであったというのであるから、この参加者には「内政不干渉原則」というものは存在しない。また、直後に行なわれた銅鑼湾での約1万人のデモでも、その先頭は20-30本の星条旗であった(写真4.5参照)。運動の当初にはなかったはずのこのような変化は危惧すべきことだと言わざるをえない。



(写真4 9月15日のデモ出発地点の写真。筆者撮影)

it.html

⁶ <http://www.chinanews.com/ga/2019/08-08/8920306.shtml> にこの写真が掲載されている。なお、この点に関する限り、今回の運動と1989年の天安門前での運動との類似性は確認される。また、Wikipedia「六四天安門事件」(2019年9月18日閲覧)によると天安門事件では当時リーダーであった柴玲が「民衆を目覚めさせるには流血・虐殺が必要」との立場をとっていた。この点でも類似している可能性がある。



(写真5 上の写真のデモ先頭部分を拡大したもの。20-30本の星条旗が掲げられている。筆者撮影)

「民主主義ってこれだ!」

しかし、もちろん、ここまで大規模な運動を起こせ、実際に政策の変更を実現した今回の運動はすばらしいとしか言いようがない。日本の場合は2015年の反戦争法デモでも12万人がせいっぱいで、規模の違いは疑いようがない。主催者側発表の数字をそのまま信じていることができないが、最高で150万人まで行った2016-17年のお隣の韓国ソウルの反朴槿恵デモと同規模と言える。それを1都市800万人以下の都市だけで実現したのであるから立派だ。私はこのデモを見て、正直「民主主義ってこれだ!」と叫んだシールズの理想を見た思いがした。民主主義を議会制度の中に押し込んではいならない。市民が直接に声を上げる、それが本当の民主主義だ、という理想である。韓国でもそうであったが、ここ香港でもそれが実際の政治を転換させている。その歴史的な意義を大きな尊敬の念をもってしっかりと確認しておきたい。西側の制度化された民主主義を「小民主」として相対化し、大衆の直接行動としての「大民主」こそが重要だとした毛沢東を想起させる⁷。

実のところ、この「毛沢東」は今回の運動の隠れたキー・ワードになっている。日本を含む西側報道では巧妙に避けられているが、今回の香港の運動が掲げたスローガンの中には、「反共」や「共産匪賊」といったスローガンとともに、毛沢東が掲げた「革命無罪」や「造反有利」といったスローガンも混じっている。たとえば、写真6は7月上旬に私が香港大学の「民主の壁」で見た「民主派」側のポスターである。もしこの運動が西側諸国の国内で起こっていたらマスコミ報道しただろうか。共産主義者が暴力行為を働いていると宣伝されないだろうか。実際に現地調査をしなければ分からない情報は多い。西側マスコミの報道だけで判断しないことが重要である。

⁷ 毛沢東が礼賛したこの「大民主」を鄧小平は禁止した。中国における「民主主義の制約」はここから始まっている。



(写真6 香港大学の「民主の壁」に貼られていた「民主派」側のポスター。7月6日筆者撮影)

香港デモの階級分析

ただし、それにしても今回のデモが未曾有の規模だったことは十分に分析されなければならない。そして、私はこの理由が、前回5年前が純然たる階級闘争だったのに対し、今回は諸階級一致団結の闘争として始まったのが原因していると考えている。マスコミでは5年前も今回もどちらも「反中デモ」として一括りで議論されているが、闘争の性格は実はずっと異なっているからである。

我々が思い出さなければならないのは、前回5年前の運動が選挙制度をめぐるものだったということである。イギリスは自分が香港を支配している時には一貫して本国がその行政長官を決めていたが、返還するとなった瞬間に「普通選挙は大事」となってそのいずれかの時期における導入を中国に約束させている。そして、その選挙制度をどのようなものにするかについて、より正確には行政長官選挙の候補者を絞り込む段階で財界が事実上の拒否権を持てるものなのか、それとも持てなくなるのかが争われていたのである。したがって、一般庶民の利益代表としての「民主派」は候補者制限の撤廃を主張したが、財界側はそれに反対した。こうして、ここでの争いは純然たる階級闘争としてあったということが重要である。つまり、香港の支配階級はここでは「反民主派」の側にあった。

しかし、今回はまったく異なっている。今回の 이슈は他国で犯罪をした者の引き渡しを中国本土にも拡張しようというものであるが、普通なら当然のこの提案にここまで大きな反対が起きたのは、自分たちが「引き渡し」されかねないと「民主派」が感じただけでなく、不正蓄財や汚職など本土で後ろめたい活動をしている多くの財界人が今回の条例改正に反対したからである。今まで彼らは「財界天国」たる香港で守られてきたが、今回の条例改正で守られなくなると考えたからである。つまり、こうして、今回は階級闘争ではなく、「香港人」が一丸となって反対の側に回った。いわば、「民族闘争」として展開されたということになる。普通の言葉で言えば、いい奴も悪い奴もがともに手を携えて闘ったのである。

具体的には、香港総商會が今回の逃亡犯條例の改正を急ぐべきではないとの声明を出し(3月19日)、さらには完全撤回を求める(7月22日)。また、大手会計事務所が大規模ストに際して出社の必要なしと通知する(6月12日)などということがあった。

ただし、それでも、数か月に及ぶデモの様子を詳細に検討すると、行政長官による「条例改正案は死んだ」との発言(7月9日)と暴力デモによる経済への悪影響を考慮してこの「階級同盟」は解体に向かったことが分かる。これは、運動の中心が普通選挙の実施など「民主化」にシフトし、それを嫌った財界人が運動から脱落していったことによるが、たとえば、8月12日にキャセイ航空 CEO が違法デモ参加者の解雇の可能性に言及し、翌13日にはその親会社が「香港政府支持」の声明を、不動産41社が「警察支持」の声明を発表する。またコンサルティング企業の PwC も16日には「国家主権に挑戦する行動に反対」との声明を出すに至っている。

このため、実際の運動の規模も8月には早くも縮小を開始している。我々は今までデモの参加者数は警察発表より主催者発表を信頼してきたが、どうも香港の場合はそうはいかない。というのは、ビクトリア・パークで行われた8月11日の「170万人集会」の数字があるブログ⁸が「嘘だろう」と書いていたのを見て、私自身で実際の参加者数を写真判定したところ10-15万人程度との結果がでたからである。三角関数の微分方程式を使った推計方法を含む3種類の計算で私はこの数字を確かめたが、最も単純な計算は、集会参加者のほぼ2/3が集まったビクトリア・パーク南側の大きなスクエアの面積がおよそ $450\text{m} \times 120\text{m} = 54000\text{m}^2$ であるということによる。一人の集会参加者が 1m^2 を占めていたとするとここに5.4万人がいたことになり、もし一人につき 0.5m^2 であったとしても10.8万人しかいなかったことになる。ので、ビクトリア・パークの全体としては10-15万人程度と推計されるのである。⁹集会終了時に全参加者が傘をさしたという意味では、一人当たり 1m^2 とする推計にも根拠があると私は考えている。そして、この時の警察発表は12.8万人ということであるから、警察発表はほぼ実際の数字ということになるだろう。したがって、これらの数字を整理した表1によって趨勢的な参加者数の減少が確認できる。毎月1度ずつ開催されている最大規模の集会の参加者数が、6,7,8,9月と進むにつれて最高時の参加者が33.8万人、19万人、12.8万人、1-1.6万人となっているからである。特に9月の落ち込みは大きかった。市民感情からすれば、やはり暴力デモとなったことが最大の原因と思われる。ちなみに、彼らが予告した行動も、その一部が実際には行われなくなっており、そのことを私は9月14日に空港に降り立った際に知った。予告ではその時刻に空港で行動を起こすことになっ

⁸⁸ <https://eyuutsu.blog.fc2.com/blog-date-20190820.html>

⁹ この推計作業後の香港訪問時に私は実際のビクトリア・パークを見に行っただが、そこでの実感はこの数字よりもっと小さなものであった。近年、5月3日憲法記念日の日本の憲法集会はビクトリア・パークの2倍を超える有明臨海公園(面積 123000m^2)で開催されているが、その公園より狭いビクトリア・パークに、憲法集会の30倍の人数が集まったというのが「民主派」の発表数字となっている。盛りすぎである。

ていたからである。

表1 今回の香港デモ参加者数の推移(単位万人)

	主催者発表	警察発表	第三者の推計
4月28日	13		
6月4日	18	3.7	
6月9日	103	2.2	
6月16日	200	33.8	
7月1日	55	19	24注1)
7月7日	23超	5.6	
7月14日	11.5	2.8	
7月21日	43	13.8	
8月18日ビクトリア・パーク集会	170	12.8	10-15(筆者推計)
9月15日銅鑼湾集会	主催者なし	発表なし	1-1.6注2)
9月21日		0.43	

出所)筆者作成。

注1)香港の大学教授とボランティアによる推計

注2)私が集会現場で数えた限りは1万人。ただし、以下のウェブサイトが、集会後に行進した銅鑼湾からセントラルまでの道路すべての面積を計算して、0.5m²に一人がいるとすると参加総数が1.6万人だと導いた。ちなみに、このデモは無許可デモだったため、「主催者発表」はなかった。

<https://www.discuss.com.hk/viewthread.php?tid=28532413&extra=page%3D1>

香港の階級闘争はどこに向かわねばならないか

しかし、実のところ、私はこの変化を否定的に捉えているわけではない。今回の犯罪者引き渡し条例改正案自体の評価は難しいが、対立構造がこうして階級関係に整理されるのは極めて自然であり、かつまた今後の香港を考える上でもよいと思われるからである。そのことは香港経済が抱えるより本質的な問題を考えることによって説明することができる。

実際、私は5年前の「雨傘革命」の際に日中友好協会の雑誌¹⁰でも書いたことであるが、香港における本当の矛盾は経済的なところにあった。返還後の香港は本土との関係を強めることで、物価が安くなるなどのメリットを当初は享受できたが、2008年頃を境にメリットはデメリットに変わる。理論的に言えば、グローバル化の矛盾ということになるが、高学歴を求める本土人がどっとハイ・ランクの香港の大学に押し寄せて香港の高校生が入れなくなるという不利益がひとつ。市内の商店が本土からの観光客目当ての高額販売を

¹⁰ 「香港は「雨傘革命」で「財界天国」を辞められるか」『季刊中国』第120号、2015年。

するため、商店が一般市民向けでなくなるという不利益がひとつ。しかし、より深刻な事態を招いていたのは地価の高騰で、住宅価格がこの 10 年間で 3 倍にまで跳ね上がっている。9 月の現地調査で私のガイドをしてくれた私の元学生は、今やマンションの購買価格が香港島では平均で 252 万円/m²、最も高いところでは 293 万円/m²まで高騰しているとの公式統計を提供してくれた。この数字のものすごさを理解しておくことが重要である。

国際金融都市たる香港の繁栄は世界と結びつくことによって獲得されたが、ここまで中国本土が発展するとその「世界」とは中国本土を意味する¹¹。というか、本土の強大な製造業をバックに抱えて初めて香港は世界のマネーを自分のところに集めることができた。つまり、こうして香港の資本家階級は本土との一体化で巨大な利益を得たが、庶民の生活は 2008 年以降逆に悪化させられた、ということになる。このため、本土経済との一体化は直接に階級問題となっている。「庶民の味方」として出発した「民主派」¹²が「反中的」となったのにはこういう事情があったのである。

しかし、とはいえ、私は庶民の中にも強力に存在する「親中派」を現地で目撃した。したがって、現在のこうした困難を単に反中国スローガンで解消しようとするのは間違っている。それは、中国からの観光客、留学生、投資によって利益を直接に受けている人々がそれなりの規模に達している(たとえばタクシー運転手の親中デモ)からだけではなく、そもそもマクロの「香港経済」自体が上述のように本土経済との一体化で大きな利益を得ているからである。よく言われている言葉では「トリクルダウン効果」となる。もちろん、この過大評価も禁物であるが、状況により、その効果が大きいこともある。悲しいかな、それが今までの香港経済の実際であった。

ただし、中国本土経済との一体化が、こうした階級的な意味でも逆に必要となっているという事情の理解も重要である。というのは、中国本土からの不動産投資急増の原因は「国 10 条」という 2010 年からの中国本土の不動産購入制限であるからである。中国本土は庶民のため、不動産価格の抑制のためにこうした制度を導入したが、香港財界の利益から自由になれない香港政府は導入せず、そのために香港不動産業界は利益を上げても、庶民の負担は増すばかりとなっているのである。つまり、ここでは本土と同じような政策が協調してとられることこそが重要なのであって、何も庶民重視の政策を実施した本土政府が悪いわけではない。むしろ称賛されるべき政策なのであるが、「民主派」はすべての問題を「反中国」に押し込めることによって、実際上は真の敵である香港財界の問題を素通りしてしまっているのである。

したがって、庶民が抱えるこうした問題に目を向けるならば(これがデモが広がった真の原因であるが)、「反中国」にスローガンを集約させるのは間違いであり、その趣旨から極論

¹¹ 1997 年当時の中国と香港の GDP 比は 5.4 対 1。つまり香港は中国本土の約 2 割を占めていたが、2018 年には本土の 2.7%に縮小している。

¹² 「民主派」の支持基盤が中低所得層であることについては統計的に確認できる。この点も前傾論文参照。

すれば「1国2制度」より「1国1制度」の方がよいということ、もう少し緩く表現すると、中国との政策協調が重要だということになる。実際、たとえば先進諸国も先進諸国で永らくアメリカ経済との協調に多大な努力を払ってきた。それと同じことである。

不動産・金融資本主義からの脱却へ

しかし、ここまで来ると、その香港財界、香港経済が抱える根本的な問題点にも言及しておかなければならない。というのは、香港の独占資本は金融と不動産に集中をしすぎており、それがこうした庶民の困難解決への措置を遅らせているからである。たとえば、こうした住宅問題のもっとも手っ取り早い解決法は公営住宅の供給を増やすことであり、初代行政長官だった董建華は私営のものも含めてであるが毎年8万5000戸の住宅供給を行なうと最初の施政方針演説で宣言。実際に2000年には約10万戸の供給をして不動産価格の低下を実現している。しかし、その直後のアジア金融危機もあって香港財界はこの政策を立ち消えにさせ、2006年以降の実績を2万戸台にとどまらせている。そして、その政策転換の極みは1999年は政府所有地の供給に関する土地入札制度の廃止と業者からの土地購入申請制度への切り替えであった¹³。これは要するに物件の供給と価格を不動産デベロッパーの手に委ねる「不動産業者への利益誘導」(遊川和郎『香港:返還20年の相克』日本経済新聞出版社、2018年第4章の評価)であって、財界利益と庶民の利益が鋭く対立していることを示している。中国本土でも「最左派」の政策はやはり公営住宅の供給政策であった。たとえば、重慶の薄熙来が重視していたことで知られている。つまり、香港の政策はこの正反対の政策となってしまうことになる。ちなみに、公営住宅供給政策の真面目な遂行には多額の政府収入が必要になるが、そのためには現在のような企業と高額所得者への優遇政策は放棄されなければならない。個人所得税の最高税率は日本が45%、中国本土も45%であるのに対し、香港は17%、法人税の最高税率も日本が34.62%であるのに対し香港は16.5%にとどまっており、¹⁴相続税もない。「香港の自由」とはこの意味で「資本家の自由」に過ぎなかったのである。

実際、遊川前掲書によると、「香港財界中枢」の顔ぶれは永年変化することなく、李嘉誠らの不動産資本、金融資本となっている。李嘉誠はもともとはホンコン・フラワーで当たった後、不動産開発を中心に事業を進める長江集団のトップとして君臨した。他の主要財閥もほぼ同様に不動産で大儲けしている。そして、この特徴は「サイバーパート」と名付けられたIT企業集積型職住隣接ハイテクパーク構想にも見事に再現されている。董建華が1998年に打ち出したこの構想は李嘉誠の次男坊李沢楷の発案によるものであったが、結果としてできたのは、「ITパーク」というよりは、高級マンションやショッピングモール、映画館を含む複合商業施設であった。せっかくの「実業」への関心も、不動産開発に帰結してしまう

¹³ 2003年以降(2011年を除く)の公営分譲住宅の無期限建設停止も同様の効果と意味を持っている。

¹⁴ 中国本土の所得税率を除き、遊川前掲書42ページより。

香港経済の弱点と言わざるを得ない¹⁵。不動産を含む金融経済はマルクス経済学的にはそれ自身で成り立つ存在ではない。中国本土の製造業との連結を財界として辞められない理由である。

しかし、とはいえ、香港は上述のように狭く、千葉や埼玉がどんどん「東京の一部」となっているのと同様、すべてを狭い香港内に押し込めるといえるのは無理な相談である。ので、グローバル化が世界の趨勢であるように、中国経済との一体化は長期的にはやはり不可避である。問題は、この不可避な変化をどのようなテンポで行なうのか、変化に伴う負担を資本が負うのか労働が負うのかであって、グローバル化=本土経済との一体化自体を永遠に阻止するわけには行かない。何十年か後、5年前や今回の運動が振り返られた時、そうした悩みの中での社会的紛争であったと理解されるのではないだろうか。

いずれにせよ、不動産・金融資本を中心とする財界の香港支配は限界に達しつつあり、彼らの利益を抑えて(企業・資産家増税、公共政策の重視)労働者重視の政策に転換することは不可避である。そして、そのためには民衆に寄り添った政策を掲げた本来の意味での「民主派」が政治的な力を強める必要がある。実のところ、中国共産党も、第三代行政長官の選出時に香港財界中枢と距離を持つ人物を選ぶための介入をした形跡があるが、それで選ばれた第三代行政長官の住宅政策もその他の政策もまったく不十分なものであった。つまり、「民衆寄りの政策」にするには相当な転換が必要なのであって、そのためにはたとえば民主派の求める「真の普通選挙」も劇薬として必要になるかも知れない。これは先に述べたように、香港のこれまでの「財界天国」としての「優位性」を失うことになり、香港が果たしていた機能が上海や深圳に移り、香港が人口規模相応の地方都市に成り下がっても¹⁶、である。私の考えるところ、それが本当の「本土との一体化」、28年後に実現されるべき「1国1制度」への道である。

したがって、香港政府や本土政府、中国共産党の側も、そして「民主派」の側も、そうした大局的展望を持ち、真の対立構造と香港経済の長期的方向性を見定めた正確な対応が求められる。これにはもちろん財界からの強い抵抗が予想されるが、である。

(2019年9月24日脱稿)

◇雑誌「季論」最新号に掲載、「季論」編集部のご紹介をえて紹介しました。

¹⁵ このパラグラフの内容も遊川前掲書第6章に詳しい。

¹⁶ 香港の地域総生産はすでに上海、北京だけでなく、広州や深圳をも下回っている。人口規模では全国35番目にすぎない。